

精神障害者の退院支援に求められるもの ～障害者自立支援法と精神障害者の退院についての文献検討から～

石川幸代

The Necessity of the Support of Discharging for People who have Mental Disorders

Yukiyo ISHIKAWA

The purpose of this study is finding the issues about the support of discharging for people, who have mental disorders through references, and make clear that, the things of requesting for nurse. The subject of this study is seventeen references. The contents of seventeen reports were divided into six groups, as follows.

- 1) The things concerned the law, system and administration.
- 2) The reports of practices about the support of discharging for people, who have mental disorders.
- 3) The things concerned the inpatients that are in a hospital for a long time.
- 4) The housing
- 5) The community care
- 6) The treatment

Key words : 障害者自立支援法, 精神障害者, 退院, 支援, 看護

I. はじめに

わが国の精神科入院患者は約33万人と推計されており、諸外国に比べ非常に多いのは周知のとおりである。このような中で、2004年厚生労働省精神保健福祉対策本部は、入院医療中心から地域生活中心へという方針に基づき、「精神保健医療福祉の改革ビジョン」を提示した。この内容において、受け入れ条件が整えば退院可能な者とされる約72,000人の精神科入院患者を今後10年間で解消すると発表した。また、2006年10月には、障害者自立支援法が施行され、精神保健福祉法などの関連する法律も改正された。障害者自立支援法は、障害者の福祉サービスの

一元化、重層的で包括的な相談支援体制、自立支援事業を含む総合的な自立支援システム、ライフステージに応じたサービス提供を謳っているが、利用者負担の問題をはじめとして、さまざまな問題点が挙げられているのも事実である。

このように目まぐるしく変化する法律や制度の中で、制度を利用する人たちや実際に支援を行う現場のスタッフからは、制度の活用には追いつけないということや、また変わるのではないかという不安の声をたびたび耳にしている。そのような状況において、精神障害の退院支援求められるものはどのようなことであるのか、また看護者はどのような支援を行うことができるのかを明らかにし、制度の活用することに柔軟

に対応しながらも、本質を見失わない退院支援について考える機会としたい。

Ⅱ. 研究の目的

障害者自立支援法の施行後、精神障害者の退院支援がどのように行われているかということについて、障害者自立支援法が施行された2006年10月以降から2008年9月までの2年間の文献を通じて明らかにし、今後の精神障害者の退院支援に関して看護師に求められるものを考察する。

Ⅲ. 研究方法

1. 研究期間

2009年4月～9月。

2. 対象文献

2006年10月から2008年9月までの2年間に、障害者自立支援法に基づく精神障害者の退院促進に関する文献について医学中央雑誌 web 版にて検索を行った。キーワードは、「障害者自立支援法」、「精神障害者」、「退院」とし、検索を行った。原著論文のみでは件数が非常に少ないため、今回は原著論文、総説、解説を対象文献とした。

3. 分析方法

各々の文献が提示する精神障害者の退院支援に関して提示する課題について抽出し、今後の精神障害者の退院支援において、看護者に求められるものを分析、考察した。

Ⅳ. 結 果

対象とした文献は17文献で、表1.のとおりである。

17の文献の報告内容については、1. 法律と制度・行政に関するもの、2. 退院支援の実践報告、3. 長期に入院に関するもの、4. 居住等に関するもの、5. 地域ケアに関するもの、6. 治療に関するもの、に分類された(表2)。

また、分類した文献毎に提示している課題を抽出すると表3のようになった。『1. 法律と

制度・行政に関するもの』が提示する課題は、「当事者中心の協働を行うこと」、「精神科医療に従事する多くの医師・看護師が主体となり、地域全体の人々が安心して暮らせる地域づくりに積極的に参画すること」、「障害者自立支援法に含まれないメンタルヘルス、医療導入、家族支援等の精神保健活動」などであった。『2. 退院支援の実践報告』が提示する課題は、「ボランティア活動や啓蒙活動を通じて地域住民の理解を求めていくこと」、「患者の持っている力に働きかけること」、「実体験を積むことを支援すること」などであった。『3. 長期に入院に関するもの』が提示する課題は、「個々の退院阻害要因を明らかにして環境調整のアプローチに取り組むこと」、「全体的な生活支援体制のプランニングと継続したモニタリング」、「意識的に長期入院者のニーズに向き合い、既存のサービスを拡充させ、新たな事業を活用できるように地域を育てていくこと」などであった。『4. 居住等に関するもの』が提示する課題、「障害者自立支援法とその関連法の整備を第一歩として、本格的な脱施設化とそれを支える地域地域支援体制づくり」、「地域との連携を深め、住居の確保」、「家族関係の調整や修復のためのソーシャルワーク」などであった。『5. 地域ケアに関するもの』が提示する課題は、「グループホームをはじめとする居住支援系サービスの充実」、「6. 治療に関するもの』が提示する課題は、「退院準備プログラム¹⁾の実践」であった。

Ⅴ. 考 察

1. 地域における支援体制づくりの必要性

報告内容の分類について、1～4に共通して提示している課題は、地域において精神障害者の支援体制をどのように整えるかということである。精神障害者が退院し生活する場合は当然のことながら地域であるが、十分な理解が得られているとは言い難いのが現状であると考え。一人でも多くの地域住民が精神障害者について理解し、受け入れようとする姿勢をもつために

は、多くの文献が示唆しているように、精神障害者について知識があり、実際にケアをしている医療従事者が地域に出向いて理解を求めていく役割をとる必要があると考える。病院内だけの支援委とどまらず、地域における啓蒙活動などを積極的に行っていくことが看護師にも求められるのではないかと考える。

2. 普遍的な看護・支援

実践報告の文献で共通して提示していることは、患者の持っている力を信じて働きかけることや多職種連携など、これまでと変わらない精神看護、支援である。このことは、新しい法律が制定され、制度が変化しても、患者を看護する基本は変わらないということである。法律や制度が目まぐるしく変化し、その活用に不安があったとしても、患者と向き合い看護する際は、これまでと変わらない看護を、自信を持って提供することが求められるものと考ええる。

3. 柔軟な法律、制度、サービスの整備と見直し

報告内容の分類について、1と3に共通して提示している課題は、法律、制度、サービスに関しては、現場の実践を踏まえた運用の見直しを柔軟に行っていく必要があるということである。受け入れ条件が整えば退院可能な者とされる約72,000人の精神科入院患者を今後10年間で解消するためには、長期入院患者の支援ニーズを把握していくことが不可欠であるとも考えられる。したがって、現場で実際に退院支援を行う看護師は、患者（利用者）の立場に立って、本当に必要な支援を得ることができているのかということを念頭に置き、必要な支援が得られない場合は、行政に働きかけていくことも必要ではないかと考える。

VI. まとめ

以上の考察から、精神障害者の退院支援に関して看護師に求められるものは以下のとおりであると考ええる。

1. 精神障害者の退院後の生活を支える地域支

援体制づくりに積極的に参加することが必要である。

2. これまで実践してきた精神看護に自信を持ち、今後も継続する。
3. 現行の法律、制度、サービスについて利用者の立場に立ち、活用しにくい場合には、行政に働きかけていくことが必要である。

引用・参考文献

- 1) 佐藤さやか、池淵恵美、安西信雄他：退院促進のために必要な心理社会的治療精神障害とリハビリテーション10巻2号、P107-114, 2006.
- 2) 熊谷直樹：精神障害者支援と障害者自立支援法 支援現場の視点から、精神科臨床サービス、6巻4号、P394-402, 2006.
- 3) 古屋竜太：精神障害者に対するサービスと利用方法 社会的入院者の退院促進のための障害者自立支援法の利用の仕方、精神科臨床サービス、6巻4号、P437-442, 2006.
- 4) 伊澤雄一：施設別に見た自立支援サービスの利用の仕方 グループホームを核とする居住系支援サービスの展望、精神科臨床サービス、6巻4号、P467-473, 2006.
- 5) 山内はるひ：事例から見た自立支援 新しい可能性 長期入院者への生活支援と障害者自立支援法、精神科臨床サービス、6巻4号、P486-488, 2006.
- 6) 江畑敬介：障害者自立支援法時代の精神障害者退院促進と地域ケアの考え方、精神障害とリハビリテーション、10巻2号、P99-106, 2006.
- 7) 荒田寛：退院促進のために必要なチーム・地域ケア、精神障害とリハビリテーション、10巻2号、P132-140, 2006.
- 8) 松原三郎：長期入院から地域生活へ 障害者自立支援法施行と退院促進、精神障害とリハビリテーション、10巻2号、P132-140, 2006.

- 9) 山内はるひ：仲間の力を活用したかわり
山本病院における退院促進支援事業の実践
報告，精神障害とりハビリテーション，11
巻1号，P21-28，2007.
- 10) 末永カツ子：障害者自立支援法を活かして
連携・協働を 精神障がい者地域生活支援
の充実のために
- 11) 大石由実：病院敷地外に事業を立ちあげ，
地域移行支援を進める，精神科看護，34巻
10号，P42-43，2007.
- 12) 横内春美，鈴木正子，進藤孝子他：自立支
援施設入居に向けた退院支援における看護
の役割，精神科看護，34巻10号，P42-43，
2007.
- 13) 武田廣一：障害者自立支援法「時代」の精
神障害者地域生活支援「施設・事業」，精
神障害とりハビリテーション，11巻2号，
P132-137，2007.
- 14) 山下俊幸：自立支援医療（精神通院医療）
の現状と課題，精神障害とりハビリテーシ
ョン，11巻2号，P142-147，2007.
- 15) 進藤義夫：地域における障害者自立支援
法の影響，精神療法，34巻1号，P43-49，
2008.
- 16) 大池ひろ子：長野県の地域生活移行の取
組 入所施設及び清院ア病院からの地域生
活移行，ノーマライゼーション，27巻12号，
P18-19，2008.
- 17) 伊藤哲寛：退院・地域移行支援のあり方を
問う 退院支援施設問題 中間施設論争
と障害者の権利保障，精神神経学会雑誌，
110巻5号，P405-410，2008.
- 18) 厚生労働省精神保健福祉課：精神障害者
退院促進支援事業実施要綱「精神科看護」，
30(8)，P40-43，2003.
- 19) 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企
画課：障害者自立支援法要綱，2006.

精神障害者の退院支援に求められるもの

表1. 対象文献一覧

	タイトル	著者（筆頭）	掲載雑誌	発表年月
1	精神障害者支援と障害者自立支援法 支援現場の視点から	熊谷直樹	精神科臨床サービス 6巻4号 P394-402	2006. 10
2	精神障害者に対するサービスと利用方法 社会的入院者の退院促進のための障害者自立支援法の利用の仕方	古屋竜太	精神科臨床サービス 6巻4号 P437-442	2006. 10
3	施設別に見た自立支援サービスの利用の仕方 グループホームを核とする居住系支援サービスの展望	伊澤雄一	精神科臨床サービス 6巻4号 P467-473	2006. 10
4	事例から見た自立支援 新しい可能性 長期入院者への生活支援と障害者自立支援法	山内はるひ	精神科臨床サービス 6巻4号 P486-488	2006. 10
5	障害者自立支援法時代の精神障害者退院促進と地域ケアの考え方	江畑敬介	精神障害とリハビリテーション 10巻2号 P99-106	2006. 11
6	退院促進のために必要な心理社会的治療	佐藤さやか	精神障害とリハビリテーション 10巻2号 P107-114	2006. 11
7	退院促進のために必要なチーム・地域ケア	荒田寛	精神障害とリハビリテーション 10巻2号 P121-126	2006. 11
8	長期入院から地域生活へ 障害者自立支援法施行と退院促進	松原三郎	精神障害とリハビリテーション 10巻2号 P132-140	2006. 11
9	仲間の力を活用したかわり 山本病院における退院促進支援事業の実践報告	山内はるひ	精神障害とリハビリテーション 11巻1号 P21-28	2007. 6
10	障害者自立支援法を活かして連携・協働を 精神障がい者地域生活支援の充実のために	末永カツ子	精神科看護 34巻10号 P35-40	2007. 9
11	病院敷地外に事業を立ちあげ、地域移行支援を進める	大石由実	精神科看護 34巻10号 P42-43	2007. 9
12	自立支援施設入居に向けた退院支援における看護の役割	横内春美	精神科看護 34巻10号 P42-43	2007. 9
13	障害者自立支援法「時代」の精神障害者地域生活支援「施設・事業」	武田廣一	精神障害とリハビリテーション 11巻2号 P132-137	2007. 11
14	自立支援医療（精神通院医療）の現状と課題	山下俊幸	精神障害とリハビリテーション 11巻2号 P142-147	2007. 11
15	地域における障害者自立支援法の影響	進藤義夫	精神療法 34巻1号 P43-49	2008. 2
16	長野県の地域生活移行の取組 入所施設及び清院ア病院からの地域生活移行	大池ひろ子	ノーマライゼーション 27巻12号 P18-19	2008. 2
17	退院・地域移行支援のあり方を問う 退院支援施設問題 中間施設論争と障害者の権利保障	伊藤哲寛	精神神経学会雑誌 110巻5号 P405 -410	2008. 5

表2. 報告内容の分類

1	法律と制度・行政に関するもの	4件
2	退院支援の実践報告	4件
3	長期に入院に関するもの	3件
4	地域ケアに関するもの	3件
5	居住等に関するもの	2件
6	治療に関するもの	1件

表3. 提示している課題

1. 法律と制度・行政に関するもの
<ul style="list-style-type: none"> ・当事者中心の協働を行うこと。 ・精神科医療に従事する多くの医師・看護師が主体となり、地域全体の人々が安心して暮らせる地域づくりに積極的に参画すること。 ・障害者自立支援法に含まれないメンタルヘルス、医療導入、家族支援等の精神保健活動。 ・障害者権利条約を実現する法律の制定 ・制度/システムの一元化とサービスの多元化 ・医療サービスと福祉サービスの統合 ・高額治療継続者 ・合併症の範囲 ・指定医療機関の指定
2. 退院支援の実践報告
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や啓蒙活動を通じて地域住民の理解を求めていくこと。 ・患者の持っている力に働きかけること。 ・実体験を積むことを支援すること。 ・患者の力を信じること。 ・多職種が最後まであきらめずに支えること。 ・専門職が仲間・地域の人たちと手を取り合って生活支援ネットワークの網の目を紡ぐこと。
3. 長期入院に関するもの
<ul style="list-style-type: none"> ・個々の退院阻害要因を明らかにして環境調整のアプローチに取り組むこと。 ・全体的な生活支援体制のプランニングと継続したモニタリング。 ・意識的に長期入院者のニーズに向き合い、既存のサービスを拡充させ、新たな事業を活用できるように地域を育てていくこと。 ・長期入院者のニーズを障害福祉計画に反映させることができるように地域全体で取り組んでいくこと。 ・サービスの運用については、現場の実践に基づく見直しを行うこと。 ・障害程度区分 ・就労に関する基盤の整備 ・居住施設の整備
4. 地域ケアに関するもの
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援法とその関連法の整備を第一歩として、本格的な脱施設化とそれを支える地域支援体制づくり。 ・地域との連携を深め、住居の確保。 ・家族関係の調整や修復のためのソーシャルワーク。 ・患者を取り巻く支援体制や退院後の地域の環境の問題である環境因子を明確にすること。
5. 居住等に関するもの
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームをはじめとする「居住支援系サービス」の充実
6. 治療に関するもの
<ul style="list-style-type: none"> ・「退院準備プログラム」¹⁾の実践